



I D E A

CONSULTANTS, INC.
CORPORATE PROFILE



あいさつ

いであ株式会社は、1953年、わが国初の民間
気象予報会社としてスタートしました。

高度経済成長に伴い公害問題が顕在化する中、
当社はわが国の環境コンサルタントの先駆け
として、気圏・水圏・陸圏の調査や分析、解析
手法を開発するなど、環境分野への取り組み
を本格的に開始しました。

その後、時代とともに変遷する環境問題に対
し、環境アセスメントや、自然再生、微量有機
化学物質分析、生命科学など、事業領域を拡
げながら、環境科学の総合コンサルタントとし
て成長してまいりました。

2006年には、建設コンサルタントの草分けで
あった日本建設コンサルタント株式会社と合併
し、「安全・安心で快適な社会の持続的発展と健
全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えるこ

とを通じて社会に貢献する」を経営ビジョンに、
今日の事業を展開しております。

近年、社会的課題も環境や経済、社会など、
広範囲にわたり、相互に関連する複雑なもの
となっています。当社はこれらの社会的課題
に対し、創業以来受け継がれてきた「一歩先
を見る努力と開拓者精神」のもと、事業を通
して解決をはかることが、持続可能な社会の
発展につながると考えています。

当社は、社会基盤の形成と環境保全の総合
コンサルタントとして、公正・独立の精神を旨
とし、常に技術の創造と学術の探求に努め、
企業として新しい価値を創造し続けることで、
社会に貢献してまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますよう、
心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長

田畑 日出男



代表取締役社長

田畑 彰久





経営理念(社是)

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、
公正・独立の精神を旨とし、常に技術の創造と学術の探究につとめ、
社業の発展と社員の福利向上をはかり、もって社会に貢献すること

コーポレートスローガン

人と地球の未来のために
For Our Bright Future

経営ビジョン

安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな
環境の保全と継承を支えることを通じて社会に貢献する

社名の由来

「いであ」(I-D-E-A)は、「Infrastructure」、「Disaster」
「Environment」、「Amenity」の頭文字を合わせたもので、
業務分野を表現しています。また、「いであ」(IDEA)は、プラトン
哲学の中心概念で「永遠不変の観念、理念」を意味し、コンサル
タントとして重要な物事の本質に迫り、真実を追究する姿勢
を常に心掛けるという決意が込められています。

ロゴマークの意味



中央の「i」が「IDEA」の「I(i)」と「人」を、青の部分
は「地球」、曲線は「波」を、緑の丸は「植物」「人の
顔」を表現しています。全体を俯瞰したとき、手
を掲げている人ともとらえ、「人」を中心とした
企業体であることを示しています。コーポレートカラーの青は、
当社が目指す「社会と自然とが調和する地球」を象徴しています。



社会基盤の形成と 環境保全の 総合コンサルタント

当社は、社会基盤整備や環境保全に関わる企画、調査、分析・解析、予測・評価から計画・設計、対策・管理に至るすべての段階において、お客様のニーズに常に最適で付加価値の高いサービスを提供いたします。これらのサービスは、国内のみならず海外にも展開し、国際協力・連携に関わるプロジェクトを中心に、さまざまなコンサルティングを実施しています。また、信頼性と付加価値を高めるため、技術開発や人材育成に積極的に取り組んでいます。

「安全・安心で快適な社会の持続的発展」と
「健全で恵み豊かな環境の保全と継承」を支えます。

社会課題に応える3つの事業領域とサービス

環境

コンサルタント事業

環境調査・環境評価・環境計画
自然環境の保全・再生・創造
環境化学分析・環境リスク評価
廃棄物・有害化学物質対策
食品分析・衛生検査・生命科学

建設

コンサルタント事業

河川・海岸・港湾・道路
橋梁の整備・保全
防災・減災対策

情報

システム事業

情報基盤の構築支援
防災・減災対策
気象情報の提供

いであのワンストップ

企画 ▶

調査 ▶

分析・解析 ▶

予測・評価 ▶

計画・設計 ▶

対策・管理



環境 コンサルタント事業

Environmental
Consulting
Business



環境調査

水域環境調査

陸水域から海域までの水域環境において、化学・物理・生物などの側面から総合的に調査を展開。主として環境アセスメントや環境モニタリング、環境保全などに関わる調査を、業界屈指の技術力で実施。

- ・ 水質、底質、波浪、流況、地形などの調査
- ・ 生物分布や生息環境の現況調査
- ・ 港湾、海岸保全施設などの水中構造物の点検
- ・ 外洋環境、深海生態系の調査



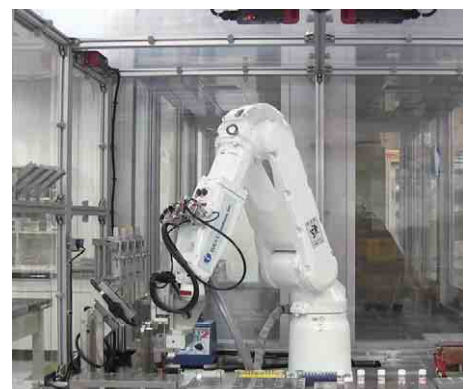
水中3Dスキャナ搭載 ROV

環境化学分析

化学分析・化学実験

国民生活の安全・安心を確保するため、身近な生活環境における化学物質の環境実態の把握や、環境モニタリングのための分析を軸に、さまざまな化学物質を最新の機器により分析。

- ・ 環境基準項目、富栄養化関連項目の分析
- ・ 残留性有機汚染物質、金属類、農薬類の分析
- ・ 微量化学物質、微量元素の分析
- ・ 放射能分析、富栄養化の溶出試験



PCB分析の前処理ロボット



高度な技術で環境を可視化

陸域環境調査

陸域の物理的環境や化学的環境のさまざまな環境因子について調査を展開。大気質・騒音・振動などの測定・評価、土壌汚染・廃棄物の調査やコンサルティング、風力発電に関わる気象関連の観測などを実施。

- ・大気質、騒音・振動、低周波音、交通量の観測
- ・地上気象、高層気象の観測
- ・地歴、土壌汚染、廃棄物の調査
- ・放射性物質の監視、放射能除染関連調査



風況観測タワー

航空調査

航空機、ドローンを活用し、野外観察が難しい場所での植生調査や動物の行動追跡、レーザー測量、マルチスペクトルスキャナによる水温・クロロフィルなどの調査、災害時の緊急調査を実施。

- ・動物の分布・行動追跡調査
- ・リモートセンシングによる藻場の分布調査
- ・地震、洪水、海洋汚染などの被災状況把握
- ・ダムや道路計画等のベースデータ収集



自社所有ヘリコプターによる環境調査



UAVヘリコプター



自社開発ホバリング型AUV: YOUZAN

多種多様な化学物質を迅速・正確に測定・把握

環境リスクの解析・評価

生態影響試験や毒性試験などにより、有害化学物質による環境リスク(生態系や人の健康に及ぼす影響)を調査・解析・評価し、環境リスクの低減や管理のための総合的なコンサルティングを実施。

- ・化学物質の安全性評価のための生態影響試験
- ・環境影響評価のための生態影響試験
- ・排水、環境水などの毒性試験(WET)
- ・試験管内試験による化学物質の影響評価



流水式試験装置によるメダカのばく露試験

食品分析・衛生検査

栄養成分分析や食品偽装検査など、食品に含まれるさまざまな物質(農薬、添加物、重金属など)や病原菌について分析・検査を行い、食品の安全性や機能性を評価。食品の輸出入に伴う各種検査も実施。

- ・栄養成分分析、アレルギー検査
- ・食中毒菌、寄生虫、混入異物の検査
- ・残留農薬、添加物、重金属類の分析、放射能測定
- ・食品偽装検査、遺伝子組み換え作物検査

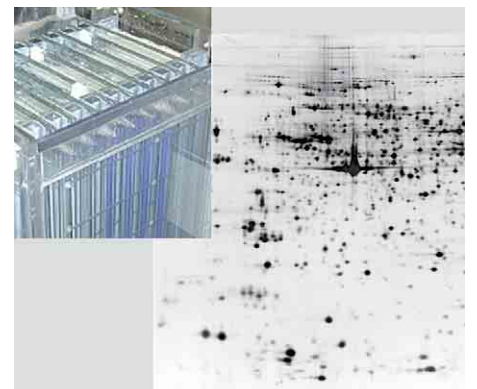


食品分析検査

生命科学分野の研究開発支援

生体試料のタンパク質分析、遺伝子解析(DNA/RNA)、生理活性物質などの精密な分析技術により、癌をはじめとする難治性疾患の診断・解析、万能細胞の解析、医薬品などの研究開発を支援。

- ・プロテオーム解析(標的タンパク質の絞り込み)
- ・遺伝子の塩基配列解析・メチル化解析
- ・診断用遺伝子マーカーの探索
- ・医薬品の血中の濃度測定



タンパク質の二次元電気泳動像



環境

コンサルタント事業

環境評価・環境計画

環境アセスメント

事業の計画段階での環境配慮から、事業実施前の調査計画の立案、現地調査、予測評価・対策検討、事後調査に至るまで豊富な経験を活かし、住民説明会や各種協議のサポートを含めた環境影響評価を実施。

- ・ 公共事業実績
空港、港湾、埋立、道路、ダム、清掃工場など
- ・ 民間事業実績
各種発電施設、住宅・工業団地など



環境アセスメント(那覇空港)

自然環境の保全 再生・創造

生物調査

全国の海域から高山帯までを対象に、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、魚類、昆虫類、植物、プランクトンなどのあらゆる生物について、最新の機材・技術を活用して、生物の生息状況や生息環境の調査を実施。

- ・ 生物の個体数や生息状況、分布などの生態調査
- ・ 営巣地・産卵地や餌場などの生息環境調査
- ・ 航空機やドローンによる行動追跡・分布調査
- ・ 河川水などの環境 DNA による網羅的解析

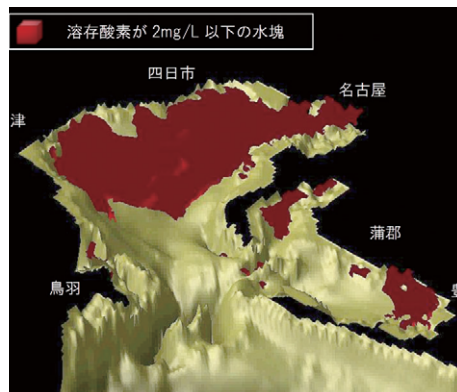


魚類調査風景(投網)

数値解析による予測・評価

大気・水環境、生物などの数値シミュレーションによる環境の変化予測を実施。水環境分野では、富栄養化モデル、生態系モデルなどの自社モデルを多数有し、保全対策の効果検討など、精度の高い予測を実施。

- ・ 海域・河川・湖沼環境の機構解析、モデリング
- ・ 汀線・地形変化の予測
- ・ 航路・泊地の埋没予測
- ・ 海洋における有害化学物質などの拡散予測



自然環境の管理

河川・湖沼、干潟・湿地などにおける自然環境の評価や、動植物の生息・生育適地の予測を行い、自然環境の持続的な管理に向けた自然再生計画の立案や、計画の実行支援、事業評価を実施。

- ・ 自然再生計画の策定、実行支援
- ・ 多自然川づくり、水辺空間の計画・設計
- ・ 自然環境の保全・再生による効果予測、評価
- ・ 生態系サービスなどの評価、環境経済評価



地域環境管理計画の策定

持続可能な社会を実現するために、環境管理計画や地域循環共生圏構築などの地域や流域における環境管理に関わる各種の計画策定や、施策の立案、事業評価を実施し、環境政策の普及・啓発まで実施。

- ・ 自治体・地域の環境管理計画の立案、実行支援
- ・ 流域の水環境保全や水循環構築の政策・対策支援
- ・ グリーンインフラ、気候変動適応策の対策支援
- ・ 地方創生、地域循環共生圏構築の支援

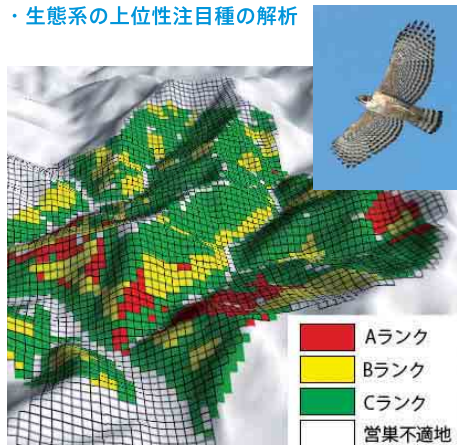


生物とそれを取り巻く環境の総合的な調査・解析と保全・再生

希少種の生態解析

AIによる画像解析技術などを用いて、希少種や外来種などの解析を行い、取得したデータから、繁殖状況、餌場・生息環境、食物連鎖などの生態系に関する定量的な解析や評価を実施。

- ・ AIの画像解析技術、音声解析技術による種判別
- ・ 希少種の繁殖適地や餌場の解析
- ・ 個体識別技術による個体数、行動範囲の解析
- ・ 生態系の上位性注目種の解析



クマタカの営巣適地解析

生態系への影響予測と保全対策

風力発電施設などの各種開発事業に関わる環境アセスメントにおいて、生物・生態系への影響予測・評価、希少生物などの保全対策を実施。マイクロプラスチックや放射性物質などが生態系に及ぼす影響なども調査。

- ・ 各種事業の生物・生態系への影響予測・評価
- ・ 猛禽類の人工巣設置、植物移植などの保全対策
- ・ 放射性物質などの生態系への影響調査、検討



希少植物の移植

生物多様性の保全

鳥獣保護区などの希少種の保全計画の作成、多自然型水辺空間の創出などの生物の生息環境の再生、希少種の増殖、外来生物の駆除による対策などにより、生物多様性の保全を図り、自然再生事業を実施。

- ・ サンゴ、藻場などの移植による海域環境の再生
- ・ 多自然型水辺空間の創出による河川環境の再生
- ・ 人工繁殖による希少種の増殖
- ・ 離島における外来種対策



移植したサンゴ群集



建設 コンサルタント事業

Infrastructure
Consulting
Business

河川の整備・保全

河川整備、河道管理

河川関連のインフラ整備に関わる方針・計画策定のための調査、解析、計画立案などを実施。災害対策と良好な河川環境の保全・創出を目指した河川整備の計画、河道管理計画などの立案を実施。

- ・ 河川整備基本方針・整備計画の立案、事業評価
- ・ 自然の営力を生かした自然豊かな川づくり
- ・ 洪水対策と環境保全を両立した河道内樹木管理
- ・ 河川 CIM を活用した河道設計、河川維持管理



河川環境に配慮した河道掘削(三次元イメージ図)

砂防による土砂災害の防止

土石流、地すべり、がけ崩れなどによる土砂災害対策に関する調査、解析、計画、施設設計、維持管理計画を、三次元流体解析などの最新の解析技術や、三次元データ(BIM/CIM)も活用して実施。

- ・ 砂防基本計画、施設配置計画の立案
- ・ 砂防施設などの計画、設計、長寿命化計画
- ・ 土砂災害警戒区域などの基礎調査
- ・ 土石流氾濫シミュレーション、流木対策



砂防施設の詳細設計(山口県)

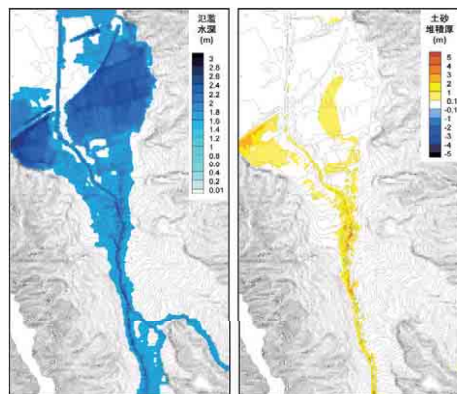


自然と調和し、安全・安心で快適に暮らせる川づくり

災害に強い国土づくり

近年、激甚化し多発する自然災害から国民の安全を守るため、解析モデルや予測システム、AIなどの技術を用いて、流域治水による防災・減災計画の立案や土砂洪水氾濫解析、洪水予測システムの構築などを実施。

- ・気候変動による影響などを踏まえた流域治水
- ・洪水流、土砂洪水氾濫などに関する調査、解析
- ・洪水予測システムの構築、ダム の最適運用計画
- ・まちづくりと一体となった防災減災対策の立案



土砂洪水氾濫モデルによる解析結果の事例

快適な水辺空間の創出

環境コンサルタント事業と連携し、健全な水循環系の構築により人々の心に安らぎと潤いを与え、動植物にとって豊かな河川環境を創出、人と自然とが触れ合える川づくりを立案。

- ・多自然川づくり、自然再生、魚道の計画・設計
- ・まちづくりと連携した河川整備
- ・ウォーターフロント整備
- ・水辺環境整備、湖畔公園などの計画・設計



宍道湖畔の湖岸公園の設計

河川構造物などの計画、設計

安全性や景観、環境に配慮しながら、河川に関連する治水・利水のさまざまな構造物の調査、計画、設計、維持管理、ならびに河川整備に関連する事業実施プロジェクト構築などを実施。

- ・河川構造物の計画・設計、耐震補強設計
- ・災害後の迅速な復旧設計、災害査定資料の作成
- ・農業用水利施設の計画、設計
- ・3次元化、可視化などを行うBIM/CIM技術の活用



大林水門の設計(北上川、門柱の無い横転式ローラーゲートを採用)

海岸の整備・保全

防護・環境・利用の調和がとれた海岸域の創出

安全・安心な海岸の創出

海岸整備に関わる調査、解析、計画立案などを実施。各種解析モデルを活用し、海岸の防護、海岸環境の保全と整備、海岸の適正な利用を図るため、海岸整備の計画、河口処理計画を立案。

- ・波浪・高潮解析、津波遡上解析、津波浸水解析
- ・侵食対策、高潮対策、防災計画、危機管理計画
- ・高潮・津波ハザードマップの作成
- ・海岸保全、景観保全、海岸環境整備



津波危険マップ

海岸侵食対策

さまざまな要因で発生している海岸侵食に対して、波浪変形解析モデルや海浜地形変化解析モデルを用いて、その侵食要因の解明や将来の地形変化予測を行い、侵食対策計画を立案。

- ・汀線測量、深浅測量、漂砂調査・解析
- ・海浜地形変形予測解析
- ・砂浜保全、侵食対策計画の立案



人工リーフ洗掘対策の効果確認のための水理模型実験

海岸施設の調査、計画、設計

人命や資産を高潮・津波から防御する海岸施設(高潮・津波堤防、防潮水門、導流堤、離岸堤、消波堤、突堤、人工リーフ、越波防護施設など)の調査、計画、設計、維持管理を実施。

- ・高潮、津波堤防の計画、設計
- ・海岸施設の高潮、侵食防護性能の照査
- ・砂浜の波浪低減効果の評価
- ・海岸施設の長寿命化計画



湘南海岸茅ヶ崎地先のヘッドランド計画(神奈川県)



建設

コンサルタント事業

道路・橋梁の計画 設計・保全

道路の計画から維持管理まで

安全・安心で快適な道路空間の創出に向け、道路施設の計画・設計から施工管理・維持管理までをトータルにサポート。斜面防災などの道路防災対策や災害対策を実施し、社会資本整備に不可欠なみちづくりに貢献。

- ・ 道路、付属物、トンネル、土工などの計画・設計
- ・ 技術的補完、施工管理などの発注者支援
- ・ 点検、診断から補修設計までの維持管理
- ・ 災害後の迅速な被害状況調査、復旧設計



駅前における自転車通行帯の設置

交通計画 都市・地域計画

円滑な道路交通計画の実現

地域間交流を円滑にし、活力あるまちづくりを実現するため、将来交通量推計やビッグデータを活用した道路ネットワークの検討など、道路整備(新設・改良)に関わる調査・解析を実施。

- ・ 交通関連調査、需要マネジメント(TDM)
- ・ ビッグデータ(プローブ)、シミュレーション
- ・ 道路ネットワーク計画、整備効果、B/C分析
- ・ ドライビングシミュレータ利用の各種検証実験



MMSによる道路標識の改善計画



ドライビングシミュレータによる道路安全性評価

最新技術で造る・支える・守る

道路構造物・橋梁計画、設計

コストの縮減、環境と調和した構造、高い耐震性能、景観に配慮したデザイン、容易な維持管理など、さまざまなニーズを実現させるため、常に最新技術を取り入れた道路構造物、橋梁の計画、設計を実施。

- ・新設や拡幅道路構造物、橋梁の計画、設計
- ・仮設構造物設計、施工計画、橋梁架設計画
- ・地震応答解析、FEM解析などの各種構造解析
- ・BIM/CIMの活用、景観シミュレーション



首都圏中央連絡自動車道のジャンクション橋



BIM/CIMの活用

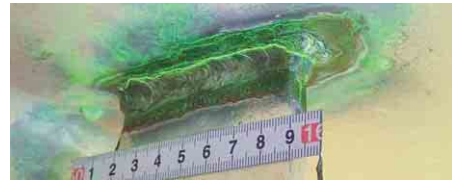
効率的な調査、維持管理計画

既存の道路構造物、橋梁を長く大切に使用していくため、点検・診断・評価を実施して、長寿命化・老朽化対策としてアセットマネジメントに基づく維持管理、モニタリング計画を立案。

- ・点検(橋梁点検車)、診断、評価
- ・劣化予測、長寿命化計画、補修・耐震補強設計
- ・橋梁異常検知システムによるモニタリング
- ・塗膜内有害物質の分析、評価、処理方法の提案



当社所有の橋梁点検車による点検・診断



鋼桁亀裂損傷の詳細調査



未来につながる みちづくり・まちづくり

環境に優しい道路・都市空間

災害時の迅速な避難・救助活動への対応や、地域資源を活かした誰もが安心して利用できる豊かで暮らしやすい地域形成のため、みちづくり計画や、道路景観・駅前広場などの整備計画の立案、設計を実施。

- ・ユニバーサルデザイン、コミュニティ道路
- ・道の駅、駅前広場、無電柱化、バリアフリー化
- ・沿道環境改善のための道路整備計画の立案
- ・観光、地域・まちづくり計画支援



主要地方道の整備(無電柱化、バリアフリー化)

港湾・漁港の 整備・保全

港湾施設などの調査、計画

沿岸域の施設に関わる気象・海象調査に加え、波浪や津波・高潮に関わる最新の数値解析技術を活用し、沿岸域の防護・利用・環境や経済性などの視点から港湾や漁港の施設の計画・改良を検討、立案。

- ・港湾施設、漁港施設などの調査、計画
- ・波浪推算、波浪変形解析、港内静穏度解析
- ・津波・高潮の解析、浸水想定や対策評価
- ・地形変化・航路泊地埋没の解析と予測



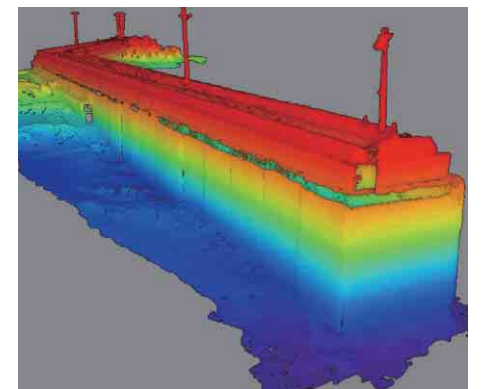
地形変化の解析や予測に基づく港形の事例

我が国の暮らしを支える 「みなとづくり」

港湾施設などの設計、維持管理

港湾施設などの整備において、耐波性能や耐震性能を確保しつつ、生物生息場の創出や親水性を考慮した質の高い施設を計画、設計。既存施設については、点検・診断、補修・補強による適切な維持管理を実施。

- ・防波堤、護岸、防潮堤などの設計
- ・施設の耐波性能や耐震性能の照査
- ・環境共生型施設の設計
- ・港湾施設などのアセットマネジメント



港湾施設の維持管理に活用される3次元点群データ(防波堤)



情報

システム事業

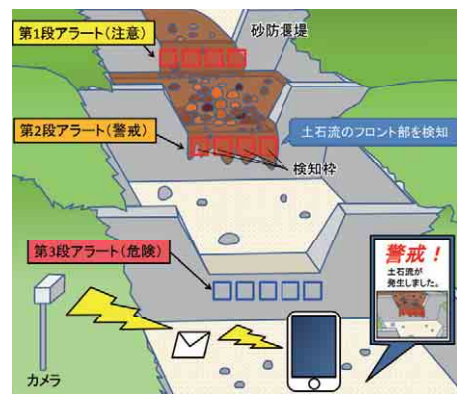
Information
System
Business

防災・減災 システム開発

画像解析で暮らしを守る

CCTVカメラ・IoTカメラの画像解析やAI搭載のロボットカメラなどを用いた、水災害の防災・減災に関わる各種情報システムの設計・構築。画像解析による省人化・自動化できるシステムの開発。

- ・リアルタイム流量観測
- ・リアルタイム水位観測「Dr. i-sensor」
- ・土石流検知アラートシステム
- ・堤防変状・異常検知システム



土石流アラートシステム

システム開発 運用支援

システムの企画、設計、構築

民間企業、官公庁における基幹系業務システムの開発やスマートデバイスを活用したアプリケーションの開発を行い、システム運用後も、お客様の業務効率化サポートを実施。

気象・健康・生活 情報の提供、配信

バイオウェザーサービス

スマートフォン向け気象防災コンテンツの配信を中心に、天気と健康との関係性に着目し、民間企業および一般ユーザー向けに健康の維持管理に役立つ健康天気予報サービスを提供。



ICTで激甚化する自然災害から暮らしを守り、安全・安心社会の実現を目指す

可視化で情報を共有する

ドローン(UAV)で撮影した画像や動画を活用し、3Dモデル構築や河川、砂防、道路などのモニタリングシステムを構築。各種シミュレーション結果をわかりやすく可視化するシステムを構築。

- ・ドローン写真による3Dモデル構築
- ・360度画像によるモニタリングシステム
- ・浸水想定区域Web表示システム
- ・洪水予測システム

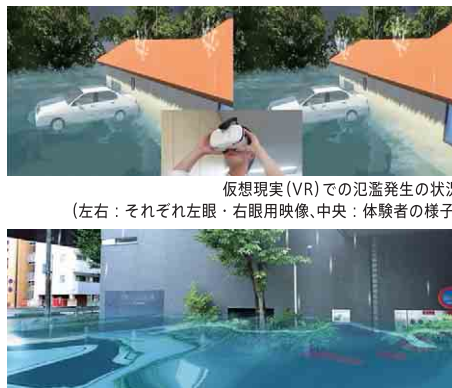


CCTVカメラによる河川水位計測システム

仮想化で災害を知る

仮想現実(VR)や拡張現実(AR)などの技術を活用した地域住民の防災意識向上の支援のために、防災教育用アプリや教材などを作成。ゲームエンジンやwebアプリケーションを活用したCG制作や動画を作成。

- ・防災教育用VR・ARアプリの作成
- ・VR・AR技術による洪水危険度の見える化
- ・避難訓練VRの作成
- ・防災教育用動画、CG動画の作成



拡張現実(AR)で街中が浸水した画面例

訓練で災害に備える

組織の防災力向上のため、ロールプレイング方式の訓練やワークショップを企画・運営・評価し、防災計画などの見直しやBCPの作成を支援。SNSや地図機能を有するシステムで各種災害対応を支援。

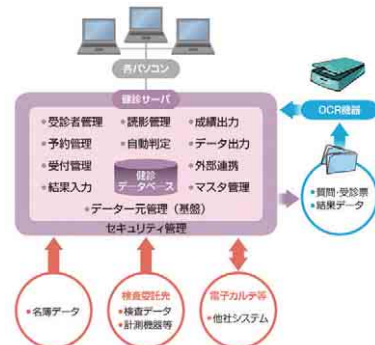
- ・各種訓練・ワークショップの企画・運営
- ・災害時対処マニュアル・BCPの作成
- ・SNSを活用した防災情報システム
- ・災害情報登録などスマホアプリの開発



災害対策ワークショップの様子

各種システムのコンサルティングから設計、構築、運用支援までのサービスを提供

- ・健康診断の管理システム設計・構築・保守
- ・スマートデバイス用業務支援アプリの開発(電子野帳、漁船データ収集など)
- ・地理情報システム(GIS)のアプリ開発
- ・鳥類飛翔軌跡解析プログラムの開発
- ・データを見える化するWebマップの作成
- ・道路保全技術のデータベースシステムの構築
- ・デスクワークを代行・自動化するRPA開発
- ・地球観測衛星の画像解析・運用支援



自社開発した現地調査用タブレット端末

日々の生活に欠かせない情報の提供で快適な暮らしを支える

- ・「ライフレンジャー天気」サイトへの情報提供
- ・「バイオウェザーサービス」サイトの運営
- ・天気予報、健康予報、レジャー情報を提供
- ・気象海象予報のアプリ開発
- ・マスメディア、デジタルサイネージ、ナビサービスなどへの情報提供
- ・野球場、イベント会場向け天気予報
- ・ウェザーマーチャндаイジング向け情報の提供
- ・気象学に基づく料理メニュー「お天気レシピ」の提供、配信
- ・屋内環境、個人健康情報のモニタリングによる健康リスク情報の提供



モバイル向け気象情報サイト「ライフレンジャー天気」



海外事業

Overseas Business



インフラマネジメント

インフラ整備

河川整備を中心に海岸保全、港湾、道路・橋梁、汚水処理施設など、幅広いインフラ整備を対象に計画、フェージビリティ調査、詳細設計、施工監理、維持管理計画策定などを実施。

- ・ GIS を用いた河川管理施設の管理システム
- ・ 生態系を活用した防災対策 (Eco-DRR)
- ・ ROV を用いた橋脚周りの洗堀調査
- ・ 各種開発事業の経済・財務分析



水関連インフラの現地視察 (バングラデシュ)

環境保全・創出

グローバルな課題への取組み

気候変動への対応、生物多様性の保全、海洋汚染や化学物質汚染などの全地球的な問題に対して、国際機関や世界の国々と連携し、多様な観点から情報収集や技術協力を行い、必要な施策・解決策を提案。

- ・ 気候変動対策の検討や政策提案
- ・ 緑の気候基金・二国間クレジット制度活用支援
- ・ 環境汚染、水銀汚染などの越境的課題の対策検討
- ・ 国際会議の実施支援、多国間・地域連携支援



大量のプラスチックごみが打寄せた海岸 (フィリピン)



豊富な経験とグローバルな視点で人々の生活の持続的向上を支える

総合防災マネジメント

気候変動に起因する異常気象が世界各地でみられており、激甚化する自然災害に対し、防災施設の計画・設計などのハード対策に加え、幅広いソフト対策を含めた総合的な防災マネジメント事業を実施。

- ・治水・砂防対策、災害復旧
- ・洪水予警報システムの構築
- ・ハザードマップの作成、防災教育の推進
- ・防災計画、災害図上訓練、避難訓練実施支援



防災プロジェクトでの水文観測 (モザンビーク)

能力強化

対象国、地方自治体、コミュニティなど、レベルごとの防災組織や体制の現状や課題を把握し、災害抑止、事前準備、応急対応、復旧復興の災害マネジメントサイクルの各段階における能力向上を支援。

- ・国および地方自治体の防災担当職員向けの研修
- ・コミュニティの防災組織の形成、育成
- ・国および地方自治体の技術職員向けの技術研修
- ・日本の防災への取組みを学ぶ本邦招へい研修



自治体の防災職員向け研修 (ホンジュラス)

事業化支援

相手国政府、国際機関、地方自治体など、さまざまなステークホルダーとの協議、情報収集、分析を行い、対象地域の課題やニーズを的確にとらえ、ソリューションを提供するための案件発掘や案件形成を支援。

- ・地域の課題解決に向けたプロジェクトの提案
- ・地域の開発課題に関する基礎情報の収集・分析
- ・事業の枠組みなどを検討する詳細計画策定調査
- ・事業の概略設計・事業費積算などの準備調査



案件に関するステークホルダーとの協議 (ベトナム)

地球環境を守る高度なコンサルティングサービスで世界に貢献する

自然環境の保全・再生・創造

未来の地球環境を守るため、国内で蓄積された現地調査・予測評価・対策立案などの要素技術を応用展開し、自然環境の保全・再生・創造事業のさまざまなコンサルティングサービスを提供。

- ・統合型沿岸域管理、生態系管理計画の策定
- ・生態系保全・再生事業の調査・計画・施工監理
- ・生態系リスク評価、生態系サービス評価
- ・生物多様性評価



生態系の事故影響調査 (モーリシャス)

地域の生活環境の保全

豊かで持続的な生活環境を保全するため、経済発展に伴う環境汚染やインフラが未整備な地域において、さまざまなステークホルダーとの協議や現状分析を通じて、地域社会の実情や課題に応じたソリューションを提供。

- ・水環境管理計画、流域環境管理計画策定
- ・都市や農村地域の水質汚染に対する対策支援
- ・廃棄物管理計画・循環型社会構築支援
- ・民間企業の環境ビジネス海外展開支援



農村排水処理施設の計画・建設 (中国)

環境社会配慮

世界のさまざまな地域における社会インフラ整備、エネルギー開発、民間企業の海外展開などにおいて、豊富な経験と高度な技術に基づき、開発と環境の調和を目指したコンサルティングサービスを提供。

- ・戦略的環境影響評価、環境社会影響評価の支援
- ・環境社会配慮の妥当性審査
- ・住民移転計画・生計回復計画策定支援
- ・環境社会配慮に関する組織法制度強化・能力強化



住民説明会の開催 (インドネシア)

研究拠点

4つの研究拠点を核に社会基盤整備や環境保全に関する技術開発を行い、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いサービスを提供しています。

環境の調査・解析などの技術開発

国土環境研究所

- ・数値予測モデル開発
- ・生態系解析手法開発
- ・環境調査・解析手法の開発

神奈川



生物・化学分野の技術開発

環境創造研究所

- ・多種多様な化学物質の高精度な分析
- ・有害化学物質のリスク評価と対策支援
- ・淡水・海水を用いた生物の実験・研究
- ・調査機器・環境負荷低減装置の開発

静岡



技術・人的連携

食の安全と医療分野の技術開発

食品・生命科学研究所

- ・先端解析技術開発：タンパク質、DNA、RNA
- ・先進的がん診断法の研究開発
- ・高効率食品分析法開発、機能性食品開発

大阪



亜熱帯地域の特徴を生かした技術開発

亜熱帯環境研究所

- ・亜熱帯の環境を再現した実験・研究
- ・希少生物・有用生物の繁殖技術開発
- ・サンゴの温暖化対策に関する研究開発
- ・藻場再生・創出のための海草の種苗生産

沖縄



環境関連

環境調査

- ・水中3次元可視化
- ・ホバリング型 AUV による大深度調査

生態系解析

- ・環境DNA分析
- ・GISによる環境解析
- ・レーザーを用いた鳥類調査
- ・干潟・藻場生態系モデル解析

化学分析

- ・マイクロプラスチック分析
- ・環境・生体試料中の微量化学物質分析
- ・土壌環境のコンサルティング
- ・生態影響試験
- ・お部屋の健康診断サービス

自然再生

- ・サンゴ礁の再生と創造

社会基盤整備関連

河川・海岸

- ・洪水時の流量・河床変動計測
- ・河道内樹木管理計画策定支援
- ・AIによるダム管理支援システム
- ・津波による土砂移動解析
- ・CCTVカメラ水位計測システム
- ・画像解析による流量観測システム
- ・流域土砂動態解析システム

道路・橋梁

- ・異常検知システムによる橋梁モニタリング
- ・トンネル壁面デザインによる速度抑制対策
- ・狭隘部での近接目視が可能な点検ロボット
- ・MMS調査技術を活用した計画設計・維持管理
- ・ビッグデータ解析による交通分析システム
- ・橋梁の健全性判定のためのAI診断システム

防災・減災関連

- ・画像解析を利用した「土石流アラートシステム」
- ・防災情報共有システム
- ・自治体向け避難行動要支援者システム
- ・防災・減災教育用 VR・ARアプリの開発
- ・メタバース技術による防災・環境・施設管理
- ・AIによる物体・異常検知

技術TOPIC

民間商用化1号!「TUNA-SAND」級 ホバリング型AUV「YOUZAN」の導入

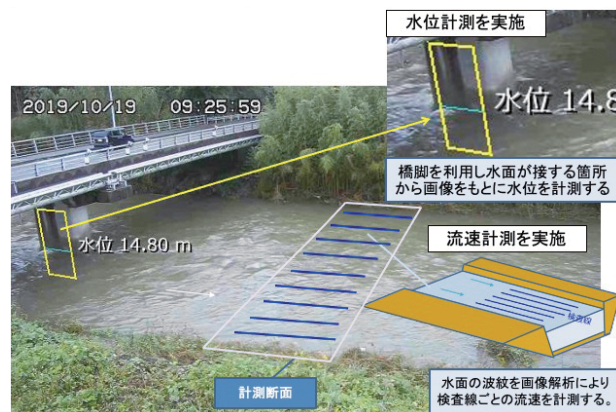
ホバリング型 AUV は海底面の環境調査に特化した AUV であり、当社が民間で初めて導入しました。海洋資源開発や海洋生態系調査のほか、近年問題となっている海洋ごみ問題への活躍も期待されています。



「G20 イノベーション展」(2019年6月)への出展の様子

画像解析技術を活用した リアルタイム流量観測システム

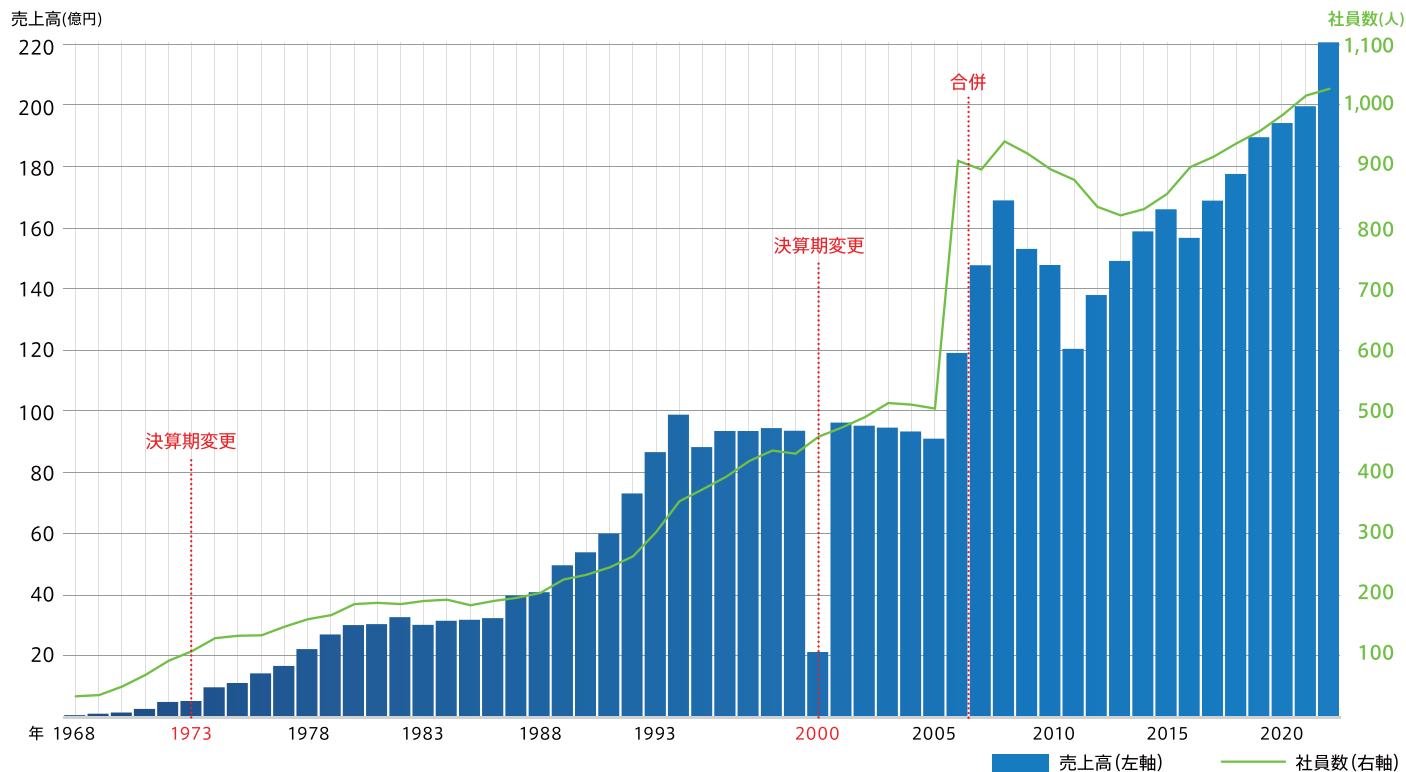
CCTVカメラなどで撮影した映像から、橋脚や護岸などの水面の位置を自動判別し、さらに表面流速の自動計算も行うことで、水位と流量を短時間で安全・確実に計測できるシステムです。



カメラ映像から水位・流速を同時に計測

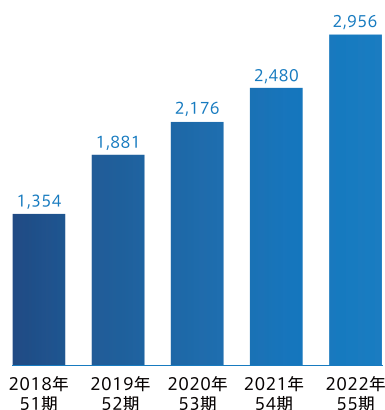
いであのアウトライン

■売上高・社員数の推移



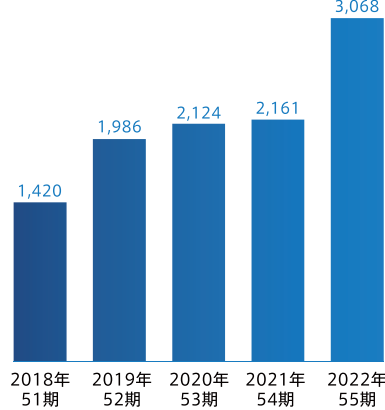
■営業利益

(百万円)

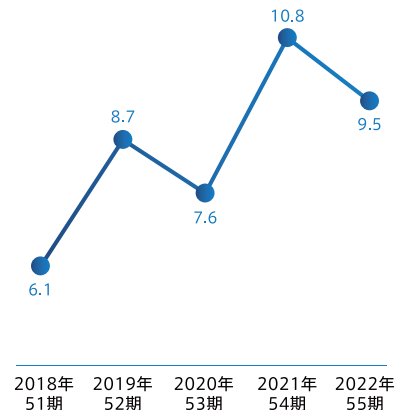


■経常利益

(百万円)



■自己資本当期純利益率(ROE)



沿革



1959
「日本建設コンサルタント株式会社」創立

1950

1960

1980

1990

1953



「株式会社トウジョウ・ウェザー・サービス・センター」創立

※わが国初の民間気象予報会社としてスタート

1969



「空から海までを対象とした環境科学の総合コンサルタントを目指す」というビジョンを掲げ、社名を「新日本気象海洋株式会社」に変更

1985

株式会社店頭公開(JASDAQ)
※環境コンサルタントとして初

1992

「環境創造研究所」開設

1995

「国土環境研究所」開設

創業年数

70年

(創立1953年)

業界順位
建設環境分野

1位[※]

※出典：日経コンストラクション
2023年4月号

技術開発件数

60~70件/年

研修実施回数・参加人数(年間延べ)

40回以上

6,000人以上

主な有資格者数

955人

博士	51人
技術士	472人
RCCM	115人
港湾海洋調査士	47人
土木施工管理技士(1級・2級)	54人
環境計量士	62人
気象予報士	17人
環境アセスメント士	44人
生物分類技能検定(1級・2級)	93人

※2022年6月現在



富士研修所 (Fuji Innovation Center)



GE カレッジホール (研修・講演会などの開催)

2000

2001



2000年に本社新社屋を竣工後、環境科学の総合コンサルタントとして一層社会に貢献するため、社名を「国土環境株式会社」に変更

2006



安全・安心な社会の実現のため、日本建設コンサルタント株式会社と合併し、社名を「いであ株式会社」に変更

2010

2011

「亜熱帯環境研究所」稼働開始

2013

「食品・生命科学研究所」開設

2017

東京証券取引所市場第一部に指定

2020

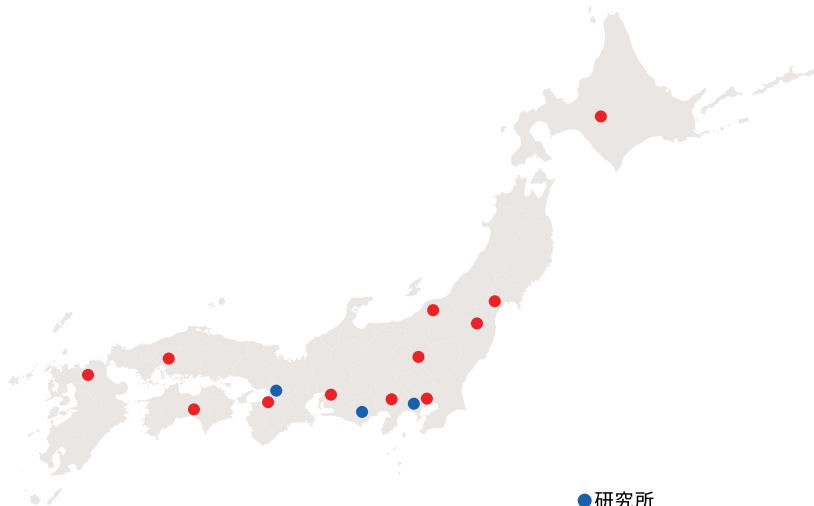
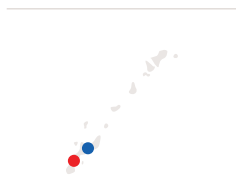
2020

連結売上高200億円達成

商号	いであ株式会社 / IDEA Consultants, Inc.
創立	1953年(昭和28年)5月
設立	1968年(昭和43年)9月
代表者	代表取締役会長 田畑 日出男 代表取締役社長 田畑 彰久
本社所在地	〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
従業員数	1,065名(嘱託・顧問を含む)
事業登録・認証	<p>建設コンサルタント(河川、砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、道路、農業土木、水産土木、廃棄物、都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画・施工設備及び積算、建設環境)、補償コンサルタント(営業補償、特殊補償)、気象予報業務許可、地質調査業、測量業、認定特定計量証明事業(大気中のダイオキシン類、水又は土壌中のダイオキシン類)、計量証明事業、作業環境測定機関、土壤汚染対策法指定調査機関、水道法第20条水質検査機関、食品衛生法第34条に基づく登録検査機関、化学物質GLP適合確認、廃感圧紙中のPCB測定機関、建築物飲料水水質検査業、建築物空気環境測定業、衛生検査所、一級建築士事務所、特定建設業、労働者派遣事業</p> <p>ISO/IEC 17043:2010(JIS Q 17043:2011)認証[環境創造研究所品質管理部]、ISO/IEC 17025:2017(JIS Q 17025:2018)認証[環境創造研究所、環境測定事業部]、ISO9001:2015(JIS Q 9001:2015)認証[本社、社会基盤本部、国土環境研究所、大阪支社、札幌支店、東北支店、名古屋支店、中国支店、九州支店、システム開発センター]、ISO/IEC 27001:2013(JIS Q 27001:2014)認証[システム開発センター]、ISO14001:2015(JIS Q 14001:2015)認証[企画広報部、総務部、営業本部(東日本営業情報部、環境事業営業部、社会基盤営業部)、社会基盤本部(国土保全事業部、道路橋梁事業部)、国土環境研究所(管理部、環境技術部、地域共創推進部、応用モデリング部、生態解析部、自然環境保全部)、沿岸・港湾事業部、環境測定事業本部(環境測定事業部環境化学部、廃棄物・土壤汚染対策事業部)、環境調査事業本部環境調査部、情報システム事業本部(情報システム推進室、情報システム事業部、バイオクリマ事業部)、海外事業本部海外事業部]、M-EMS(みえ・環境マネジメントシステム・スタンダード)認証(名古屋支店)</p>
その他認定	くるみん認定、えるぼし認定、健康経営優良法人2023認定
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場(証券コード9768)
支社・支店・研修所	社会基盤本部/大阪支社/沖縄支社/札幌支店/東北支店/福島支店/北陸支店/ 名古屋支店/中国支店/四国支店/九州支店/システム開発センター /富士研修所
研究所	国土環境研究所/環境創造研究所/食品・生命科学研究所/亜熱帯環境研究所
海外R&Dセンター	IDEA R&D Center(タイ)
海外事務所	ロンドン(イギリス)/ボゴール(インドネシア)
営業所・事務所	青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、三重、桑名、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、山陰、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部
連結子会社	新日本環境調査(株)/沖縄環境調査(株)/東和環境科学(株)/(株)Ides/(株)クリアテック/以天安(北京)科技有限公司
主な取引先	国土交通省、環境省、防衛省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省、公団・事業団、 社団・財団法人、地方自治体、民間事業者 等

※2023年4月現在

主要拠点



● 本社/支社/支店/研修所

本社

〒154-8585

東京都世田谷区駒沢3-15-1

TEL: 03-4544-7600 FAX: 03-4544-7700

社会基盤本部

〒158-0094

東京都世田谷区玉川3-14-5

TEL: 03-6805-7997 FAX: 03-6805-7667

大阪支社

〒559-8519

大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22

TEL: 06-4703-2800 FAX: 06-4703-2860

沖縄支社

〒900-0003

沖縄県那覇市安謝2-6-19

TEL: 098-868-8884 FAX: 098-863-7672

札幌支店

〒060-0062

北海道札幌市中央区南二条西9-1-2

(サンケン札幌ビル)

TEL: 011-272-2882 FAX: 011-272-2846

東北支店

〒980-0012

宮城県仙台市青葉区錦町1-1-11

TEL: 022-263-6744 FAX: 022-265-0158

福島支店

〒960-8011

福島県福島市宮下町17-18

TEL: 024-531-2911 FAX: 024-531-2912

北陸支店

〒950-0087

新潟県新潟市中央区東大通2-5-1

(カープ新潟ビル: 旧KDX新潟ビル)

TEL: 025-241-0283 FAX: 025-243-5650

名古屋支店

〒455-0032

愛知県名古屋市港区入船1-7-15

TEL: 052-654-2551 FAX: 052-654-0777

中国支店

〒730-0841

広島県広島市中区舟入町6-5

TEL: 082-207-0141 FAX: 082-207-0151

四国支店

〒780-0053

高知県高知市駅前町2-16

(太陽生命高知ビル)

TEL: 088-820-7701 FAX: 088-820-7702

九州支店

〒812-0055

福岡県福岡市東区東浜1-5-12

TEL: 092-641-7878 FAX: 092-651-3324

システム開発センター

〒370-0841

群馬県高崎市栄町16-11

(高崎イーストタワー)

TEL: 027-327-5431 FAX: 027-327-5783

富士研修所 (Fuji Innovation Center)

山梨県南都留郡山中湖村

● 研究所

国土環境研究所

〒224-0025

神奈川県横浜市都筑区早渕2-2-2

TEL: 045-593-7600 FAX: 045-593-7620

環境創造研究所

〒421-0212

静岡県焼津市利右衛門1334-5

TEL: 054-622-9551 FAX: 054-622-9550

食品・生命科学研究所

〒559-8519

大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22

TEL: 06-4703-2800 FAX: 06-4703-2860

亜熱帯環境研究所

〒905-1631

沖縄県名護市字屋我252

TEL: 0980-52-8588 (沖縄北部営業所)

■ 海外 R&D Center

IDEA R&D Center

P.O. Box 4, Klong Luang,

Pathumthani 12120, Thailand

■ 海外事務所

ロンドン事務所

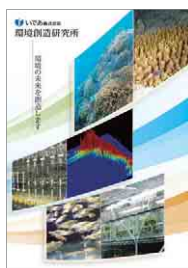
11 Repton House, Charlwood Street,

London, SW1V 2LD, United Kingdom

ボゴール事務所

J1. Medika IV Blok Ai 12, Perumahan Bumi

Menteng Asri, Bogor 16111, Indonesia



環境創造研究所 パンフレット



技術広報誌 i-NET



IDEA Report 事業報告書

いであを知るためのコンテンツのご紹介



いであ Web サイト

いであのサービス、技術、会社情報、IR 情報、
採用情報など詳しくはWebサイトをご覧ください。
<https://www.ideacon.co.jp/>



YouTube 公式チャンネル

いであの会社紹介ビデオ、技術紹介などを
掲載しています。



このパンフレットはFSC®森林認証紙を使用し、印刷にはVOCフリーインキと廃液の出ない水なし印刷方式を採用した環境配慮型印刷物です。制作・印刷にあたり排出された1部あたり000g-CO₂の温室効果ガスはオフセットしており、国内のCO₂削減事業を支援しています。